

令和6年度 主な事業

2～3ページでお知らせした令和6年度市政執行の方針に基づき、多くの事業が実施されます。中でも主な取組を抜粋して紹介します。
 ※**下線の事業**は新規事業です。1万円未満の金額は、四捨五入しています。
 ※**基本施策**は3ページの基本施策に基づいた事業です。

市民協働 — きずなを強める —

市民協働のまちづくりや市民サービスの充実、持続可能な行政運営の取組を進めます。



- ▶ **新しい公共推進事業 2,826万円**
安心して暮らし続けることのできる地域を目指し、地域を担う住民などと共に、住民主体による地域づくりを進める。
- ▶ **まちづくり活動推進事業 400万円**
市民協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体等が主体的に企画・実行する公益的な活動や事業に対し支援する。
- ▶ **施設予約システム構築事業 580万円**
文化施設やスポーツ施設の利用に当たって必要となる行政手続について、オンライン上で申請できるよう施設予約システムを導入する。

福祉 — 住む安心を高める —

子ども・子育ての支援や健康づくりの充実、障がい者や高齢者福祉の充実の取組を進めます。また、防災の強化につながる取組を進めます。



産業振興 — やりがいと魅力をつくる —

産業の担い手の確保・育成を行うとともに、地場産業の振興や企業誘致の取組を進めます。



- ▶ **山仕事就業促進事業 967万円** **基本施策**
森林伐採後の再生林に必要な人材確保のため、「ひた森の担い手づくり協議会」が行う募集活動から現地研修、就業マッチングまでをパッケージにした取組を支援する。
- ▶ **企業誘致事業 1億4,493万円** **基本施策**
企業誘致のための適地調査や、企業の設備投資等を助成する。
- ▶ **魅力発信事業 607万円** **基本施策**
日土産農産物と「ひた」の様々な魅力をつないで発信していくことで、地場産品の消費拡大を図る。

- ▶ **放課後児童健全育成事業 2億103万円** **基本施策**
放課後における子どもの安全で健やかな居場所を提供するため、放課後児童クラブに対して運営を委託する。
- ▶ **小中学校給食費の無償化 2億5,998万円** **基本施策**
保護者の経済的負担軽減のため、令和6年4月から小中学校の給食費を無償化する。
- ▶ **医療的ケア児在宅レスパイト事業 346万円** **基本施策**
在宅で医療的ケア児の看護等を行う家族が、休息等を目的とした医療保険適用外の訪問看護サービス利用に係る経費を助成する。

生活基盤 — 安全で快適に暮らす —

道路や河川、情報ネットワーク等のインフラを整備するとともに、公共交通の維持と確保の取組を進めます。



- ▶ **高齢者等移動支援体制整備事業 224万円** **基本施策**
運転免許返納後の高齢者等の移動手段を確保するため、地域の実情に応じた移動支援体制づくりに取り組む。
- ▶ **三郎丸西有田線改築事業 6,161万円**
安全で安心な都市空間の形成を図るため、国道212号吹上町交差点付近から城町橋までの区間を国の花月川拡幅事業と併せ一体的に整備する。
- ▶ **都市防災総合推進事業 2,794万円**
天ヶ瀬温泉街の復興の先駆けとして、魅力的な夜間景観による温泉街の回遊性向上を図っていくため、新天瀬橋に景観照明を整備する。

環境 — 水と緑を宝にする —

「2050年カーボンニュートラル」に向けた取組や河川環境の改善の取組を進めます。



教育・文化 — 学ぶ楽しさを増やす —

学校教育の充実や文化・芸術の振興、スポーツの推進の取組を進めます。



- ▶ **学校施設設備更新事業 4,701万円**
小・中学校の快適で充実した教育環境整備のため、空調設備の更新と未設置の特別教室等への新設のほか、教室等のLED化、トイレの洋式化を計画的に行っていく。
- ▶ **児童生徒の自立支援事業 3,505万円** **基本施策**
不登校等の児童生徒及び保護者等の支援を行うため、臨床心理士等の専門スタッフを配置するほか、不登校児童生徒の教育を受ける機会の確保を図るため、フリースクール利用家庭に対する利用料の補助を行う。
- ▶ **令和6年度全国高校総合体育大会開催事業 2,173万円**
日田市で行われる全国高等学校総合体育大会のバレーボール競技(男子・女子)、自転車競技ロードレースの開催に伴う経費を負担するとともに、開催に向けた取組を行う。

- ▶ **動物愛護事業 110万円**
飼い主のいない猫の繁殖を抑制し生活環境の保全を図るため、飼い主のいない猫の不妊去勢手術の一部を助成する。
- ▶ **新最終処分場建設事業 696万円**
最終処分場の受入可能年数が概ね10年程度と推計されるため、新最終処分場の建設に向けて、施設の基本構想を策定する。
- ▶ **焼却施設等更新事業 8億9,559万円**
施設更新へ向けた用地整備を進めるとともに、施設の設計・施工及び運営・維持管理を行う事業者の選定に向けた作業を行う。